



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月8日

上場会社名 イオン九州株式会社
 コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611
 定時株主総会開催予定日 2022年5月17日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	481,199	38.2	5,663	80.4	5,994	77.7	2,770	39.5
2021年2月期	348,184	56.5	3,139	401.8	3,373	303.4	1,986	569.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	80.00	79.89	6.8	3.7	1.2
2021年2月期	74.53	74.41	7.4	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 - 百万円 2021年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	157,896	42,043	26.6	1,211.90
2021年2月期	168,228	39,808	23.6	1,147.63

(参考) 自己資本 2022年2月期 41,976百万円 2021年2月期 39,726百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△777	△4,039	172	5,866
2021年2月期	8,973	△14,883	2,302	10,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	519	20.1	1.6
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	692	25.0	1.7
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		24.7	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳：普通配当10円00銭、記念配当5円00銭

2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当15円00銭、記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,000	—	5,800	—	6,000	—	2,800	—	80.85

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	34,742,418株	2021年2月期	34,742,418株
2022年2月期	105,376株	2021年2月期	126,087株
2022年2月期	34,632,031株	2021年2月期	26,647,725株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2021年3月1日～2022年2月28日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や活動制限の緩和等により、一時期持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染再拡大、原油や原材料価格の上昇等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社は、お客さま及び従業員の安全を第一に「イオン防疫プロトコル」に基づき、地域のライフラインとして安全・安心を守る感染症対策を継続するとともに、2021年度をスタート年度とする中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」の取り組みを推進しました。

当期における経営成績に関して、収益面においては、主力となるSM・GMS業態を一体化した事業部を県単位で配置、地域に密着した事業運営を推進するとともに、当社が持つ多様な業態を活かし、お客さまの新しい生活様式への対応に努めた結果、売上構成比の高い食品が堅調に推移し、売上高は4,609億25百万円（前期比139.6%）となりました。経費面では、新規出店や既存店の活性化、DXへの投資を計画的に実行するとともに、本社のスリム化、店舗後方業務の見直し、レジのスマート化等、生産性改善の取り組みを継続しました。

この結果、当期の業績は営業収益4,811億99百万円（前期比138.2%）、営業利益56億63百万円（同180.4%）、経常利益59億94百万円（同177.7%）、当期純利益27億70百万円（同139.5%）といずれも過去最高となりました。

(参考情報)

前期は、期中（2020年9月1日付）にマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社との経営統合を実施しております。経営統合前（2020年3月1日～2020年8月31日）の2社の業績を含めた前期との比較では、営業収益は前期比100.6%、営業利益は同114.0%となります。

当期におけるDXの取り組み及びセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。

（GMS…総合スーパー、SM…食品スーパー、DS…ディスカウントストア、HC…ホームセンター）

(DXの取り組み)

- ・当社のECサイト「イオン九州オンライン」をリニューアルし、スマートフォンユーザー向けサイト環境の最適化、九州各地の「じもの」を全国にお届けする「九州のいいもの うまいもの」のメニュー拡充、プロユース商品を3万点以上取り揃えた「ホームワイドプロ」を新たにオープンした結果、同サイトにおける売上は前期比142.2%と伸長しました。
- ・ネットスーパーでは、新たに「オンラインデリバリー」をSM6店舗に導入しました。また、「好きな時間に受け取りたい」「できるだけ人と接触せずに買物がしたい」というお客さまのニーズにお応えして「ロッカー受け取り」や「ドライブ受け取り」に加えて、12月には新たに店舗の最寄り駅（2箇所）にも受け取り専用ロッカーを設置するなど、非接触型サービスの拡大に努めました。
- ・お客さまのレジ待ち時間の短縮、また店舗における生産性の改善に向けて、「キャッシュレスセルフレジ」や「お支払いセルフレジ」の導入を進めた結果、当期末時点の「セルフレジ」導入店舗数は、187店舗となりました。また、スマートフォン端末を利用して、お客さまにレジ待ちなしでお会計をしていただける「どこでもレジレジゴー」を17店舗に導入し、レジのスマート化を推進しました。
- ・その他、デジタルの活用として当社従業員が制作した商品説明や実演販売の動画をSNSにて配信し、お客さまのご来店・ご購入を促進する収益面の取り組み、また、電子棚札の導入やオンライン会議の活用等、生産性改善の取り組みを推進しました。
- ・「イオン九州公式アプリ」は、7月にリニューアルして利用店舗を拡大、クーポン企画等の拡充に取り組んだ結果、当期末時点における累計ダウンロード数は78万件を超える規模となりました。今後、イオングループ共通のタッチポイントとなるイオンのトータルアプリ「iAEON」との連携を進め、更なる利便性向上に努めてまいります。

(SM・DS、GMS)

- ・店舗面では、新たにSM業態4店舗、DS業態1店舗を出店したほか、既存店の活性化を推進し、GMS業態5店舗、SM業態18店舗、DS業態2店舗をリニューアル、また、SM業態からDS業態への業態変更を3店舗で実施し、店舗の魅力度向上に取り組みました。
- ・食品では、総菜部門において「素材にこだわった逸品」企画として、鹿児島県産黒豚や熊本県産赤なす、長崎県産あじ等、各県自慢の素材を使った商品を発売するなど、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消の取り組みを推進しました。また、お客さまの毎日の暮らしを価格で応援する「本気の価格1000品目」「50周年月間おすすめ価格」、「価格据え置き宣言」を実施したトップバリュの展開を強化した結果、既存店における食品部門の売上は前期比100.8%と伸長しました。

- ・衣料品・住居余暇商品では、専門店化の取り組みとして、「インナー&カジュアル」のSM併設型モデルを2店舗に導入したほか、新しい生活様式への対応として、アウトドア、ウォーキングやおうちフィットネス関連商品、ウェルネスフード等の展開を強化しました。また、環境保全に配慮したブランド「SELF+SERVICE（セルフサービス）」、お客さまに長く愛用していただける天然素材を軸にしたブランド「LaboSpec（ラボスペック）」等、おしゃれを楽しむうちにサステナブルの取り組みにも参画できる商品の拡大に努めました。
- ・当期における売上高は4,392億51百万円（前期比143.5%）、当期末時点の店舗数は249店舗となりました。

(HC)

- ・店舗面では、新業態プロショップの2号店として、10月にホームワイドプロ福岡空港店（福岡市博多区）を新たにオープンしました。また、ホームワイド新下関店（山口県下関市）をリニューアル、専門店商材の苗や多肉植物、ガーデンエクステリア商品等の品揃えを拡充したほか、ホームワイドプラス賀来店（大分県大分市）では、九州初公認となる「キャプテンスタッグスタンド（アウトドア・レジャー関連用品売場）」を開設する等、既存店の活性化を推進しました。
- ・商品面では、前期における感染対策関連商品を中心とした需要の反動影響があったものの、当社が強化してきたペット・園芸用品の売上は前期を上回り、好調な推移となりました。
- ・ホームワイドの暮らしサポートサービス「WIDE便」は、当期に宮崎県に拡大した結果、当期末時点における同サービスの実施店舗は、大分県及び宮崎県内のホームワイド21店舗となりました。
- ・当期における売上高は182億7百万円（前期比91.8%）、当期末時点の店舗数は31店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、GMS店舗内への「イオンバイク」出店を継続し、当期において新たに6店舗をオープンしました。商品面では、お子さまから大人まで楽しんでいただける当社オリジナルブランド「Hygge（ヒュッゲ）」や、電池のいらないアシストギア「フリーパワー」の販売に注力しました。
- ・フランチャイズ事業では、当期において新たにシュークリーム専門店「ビアードパパの作り立て工房」を5店舗、「FOOD BOAT Cafe（フードボートカフェ）」を2店舗、GMS店内に出店しました。これら2つのブランドを隣接して展開することで、店舗の魅力度向上、事業としての生産性改善にも取り組みました。
- ・当期における売上高は34億50百万円（前期比81.6%）、当期末時点の店舗数は41店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当期における主な取り組みは次のとおりです。

(地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み)

- ・当社は、新型コロナウイルス感染症の早期収束を目指し、福岡市近郊の当社従業員とご家族、当社ショッピングセンターに出店していただいている専門店の皆さま、お取引先さまを対象に職域ワクチン接種を実施しました。また、地域の要請に全面的に協力し、イオンモール香椎浜（福岡市東区）、イオン戸畑ショッピングセンター（北九州市戸畑区）、イオン隼人国分ショッピングセンター（鹿児島県霧島市）をワクチン接種会場として使用していただきました。
- ・当社とイオンアグリ創造株式会社が株式会社環境整備産業（大分市）と共に取り組んでいる「イオン完結型食品リサイクルループ」が、5月に農林水産大臣・環境大臣・経済産業大臣より、大分県では第一号となる食品循環資源の再生利用事業計画の認定を取得しました。
- ・2019年より実施しているフードドライブ活動（食品の寄付活動）では、当期において14店舗、さらに2022年3月から20店舗を加え、九州7県で合計38店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しました。
- ・当社は、買い物袋持参運動によるレジ袋の削減、事業活動で使用する使い捨てプラスチックの削減に努めてまいりました。これらの取り組みに加えて、2022年4月より順次、「イオン」「イオンスタイル」「マックスバリュ」「ザ・ビッグ」全店で、お客さまが惣菜や弁当等を購入される際にお渡しする割りばしやスプーン、ストロー等の使い捨てカトラリー類をプラスチック素材から、木製や紙製等の環境配慮型素材に変更し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。
- ・九州7県の「ご当地WAON」22券種、「サッカー大好きWAON」7券種の当期における寄付金額は約49百万円、取り組み開始からの累計では約3億80百万円となりました。「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、当期においてお客さまに投函していただいたレシート金額が約40億9百万円となりましたので、その1%に当たる物品を地域のボランティア団体等に寄贈いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ103億31百万円減少し、1,578億96百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より41億80百万円減少し、462億21百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより現金及び預金が46億44百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より61億51百万円減少し、1,116億75百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減価償却費及び減損損失の計上等により56億36百万円減少したことによるものです。

<負債>

当事業年度末における負債は前事業年度末に比べ125億66百万円減少し1,158億53百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より85億98百万円減少し、818億32百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより預り金が63億61百万円、買掛金が40億68百万円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末より39億67百万円減少し、340億20百万円となりました。主な要因は、長期借入金が32億37百万円減少したことによるものです。

<純資産>

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べ22億34百万円増加し、420億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億51百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ46億44百万円減少し、当事業年度末には58億66百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動による資金の減少は7億77百万円となりました（前年同期は89億73百万円の増加）。これは主に、税引前当期純利益24億26百万円と非資金的費用である減価償却費66億78百万円及び減損損失35億5百万円による増加があったものの、前事業年度末が金融機関休業日であったことにより仕入債務の減少額が43億63百万円、預り金の減少額が63億61百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動による資金の減少は40億39百万円となりました（前年同期は148億83百万円の減少）。これは主に、新規出店及び既存店の活性化等に係る有形固定資産の取得による支出が63億38百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動による資金の増加は1億72百万円となりました（前年同期は23億2百万円の増加）。これは主に、長期借入金の返済による支出108億66百万円があったものの、短期借入金の増加額56億円と長期借入れによる収入60億円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	14.3	23.6	26.6
時価ベースの自己資本比率	33.7	39.2	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	13.1	28.2

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）÷（支払利息＋割引料）

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

人口動態の変化や気候変動、また、デジタル技術の生活への浸透、環境・健康意識の高まり、業種業態の垣根を越えた競争の激化等、従来から起きていた変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客さまの生活様式が大きく変容したことで社会変化のスピードが加速し、当社を取り巻く経営環境は大きく変化しています。今後、経済活動においてはワクチン普及や各種政策等により、一定の持ち直しが予測されるものの、新たな変異株、自然災害、地政学リスク等の懸念に加えて、原油価格の高騰や原材料価格の上昇等による生活必需品の値上げ等、先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中で当社は、2021年度をスタート年度とする中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを着実に実行することにより、経営環境の変化に対応し、企業価値の向上に努めてまいります。

2023年2月期においては、中期経営計画の基盤をより強固なものとするために、新店・既存店の活性化等の店舗への投資に加え、DXへの積極的な投資を計画しており、業績に関しては営業収益4,770億円、営業利益58億円、経常利益60億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 中長期的な基本方針

当社は、中長期的な成長を目指し、企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置き、株主の皆さまへの安定的な利益還元を図るとともに、更なる利益成長に努めてまいります。

2) 2022年2月期の利益配分及び株主配当金の支払い開始日について

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当15円に、本年6月に当社の創業50周年を迎えることから、記念配当5円を加えた計20円を実施させていただきます。

なお、配当金のお支払いは2022年4月28日(木)からとさせていただきます。

3) 2023年2月期の利益配分について

次期の配当予想は、期末配当として1株当たり普通配当20円を予定しております。

なお、当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款第36条に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,511	5,866
売掛金	2,409	2,478
商品	27,195	26,255
貯蔵品	214	231
前払費用	1,437	1,422
未収入金	8,077	9,731
1年内回収予定の差入保証金	508	180
その他	50	57
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,402	46,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,230	119,435
減価償却累計額	△80,288	△82,034
建物(純額)	41,942	37,401
構築物	13,516	13,233
減価償却累計額	△11,100	△11,159
構築物(純額)	2,416	2,074
機械及び装置	759	690
減価償却累計額	△683	△632
機械及び装置(純額)	76	58
車両運搬具	31	28
減価償却累計額	△30	△27
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	31,225	32,249
減価償却累計額	△24,010	△24,710
工具、器具及び備品(純額)	7,215	7,538
土地	39,572	38,701
リース資産	858	685
減価償却累計額	△694	△684
リース資産(純額)	164	1
建設仮勘定	81	56
有形固定資産合計	91,470	85,833
無形固定資産		
ソフトウェア	289	306
施設利用権	15	7
電話加入権	29	28
無形固定資産合計	335	342

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	275	237
前払年金費用	214	338
長期前払費用	1,997	1,593
繰延税金資産	6,262	7,438
差入保証金	17,262	15,861
その他	34	31
貸倒引当金	△26	△1
投資その他の資産合計	26,020	25,499
固定資産合計	117,826	111,675
資産合計	168,228	157,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,014	888
電子記録債務	6,133	5,964
買掛金	37,310	33,242
短期借入金	3,000	8,600
1年内返済予定の長期借入金	10,466	8,837
リース債務	37	24
未払金	6,226	5,686
未払費用	5,065	4,798
未払法人税等	1,281	1,421
未払消費税等	1,619	1,657
前受金	117	156
預り金	10,709	4,348
賞与引当金	2,469	2,421
役員業績報酬引当金	77	50
店舗閉鎖損失引当金	1,008	815
設備関係支払手形	812	539
営業外電子記録債務	2,510	1,117
その他	571	1,262
流動負債合計	90,431	81,832
固定負債		
長期借入金	22,535	19,298
リース債務	309	285
長期預り保証金	10,923	10,346
資産除去債務	3,966	3,910
その他	252	179
固定負債合計	37,988	34,020
負債合計	128,419	115,853

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金		
資本準備金	10,709	10,709
その他資本剰余金	1	22
資本剰余金合計	10,711	10,732
利益剰余金		
利益準備金	884	884
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	169	152
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	15,361	17,629
利益剰余金合計	24,214	26,465
自己株式	△45	△42
株主資本合計	39,695	41,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	5
評価・換算差額等合計	31	5
新株予約権	81	66
純資産合計	39,808	42,043
負債純資産合計	168,228	157,896

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	330,095	460,925
売上原価		
商品期首たな卸高	20,119	27,195
当期商品仕入高	240,770	339,017
合計	260,889	366,212
他勘定振替高	△7,644	166
商品期末たな卸高	27,213	26,258
商品評価損	18	3
商品売上原価	241,338	339,791
売上総利益	88,756	121,134
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	13,785	15,563
手数料収入	4,304	4,710
その他の営業収入合計	18,089	20,274
営業総利益	106,845	141,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,738	6,931
販売諸費	5,695	7,652
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	115	84
給料及び賞与	38,376	51,842
賞与引当金繰入額	2,447	2,421
役員業績報酬引当金繰入額	65	65
退職給付費用	830	1,008
福利厚生費	6,996	9,114
水道光熱費	5,822	8,523
地代家賃	17,289	21,836
リース料	316	385
修繕維持費	7,349	9,790
減価償却費	5,623	6,678
EDP関連費用	578	628
公租公課	2,384	3,151
旅費及び交通費	390	495
事務用消耗品費	1,516	2,265
その他	2,168	2,869
販売費及び一般管理費合計	103,706	135,745
営業利益	3,139	5,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	5	8
備品等受贈益	87	62
テナント退店違約金受入	81	129
受取保険金	187	42
補助金収入	8	-
差入保証金回収益	241	240
貸倒引当金戻入額	-	25
その他	55	108
営業外収益合計	690	641
営業外費用		
支払利息	242	201
支払手数料	71	4
その他	142	103
営業外費用合計	456	310
経常利益	3,373	5,994
特別利益		
固定資産売却益	-	47
受取保険金	-	231
特別利益合計	-	279
特別損失		
固定資産除売却損	86	10
減損損失	1,654	3,505
店舗閉鎖損失	378	193
災害による損失	-	137
新型コロナウイルス対応による損失	370	-
開発物件撤退処理損失	63	-
特別損失合計	2,553	3,847
税引前当期純利益	820	2,426
法人税、住民税及び事業税	521	819
法人税等調整額	△1,687	△1,163
法人税等合計	△1,165	△343
当期純利益	1,986	2,770

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,161	9,209	—	9,209	811	177	—	780	1,770
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)			1	1					
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—
剰余金の配当								△340	△340
当期純利益								1,986	1,986
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
合併による増加	1,654	1,499		1,499	72	6	7,800	12,918	20,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,654	1,499	1	1,501	72	△8	7,800	14,580	22,444
当期末残高	4,815	10,709	1	10,711	884	169	7,800	15,361	24,214

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6	14,135	△18	△18	31	14,147
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	0	2			△2	0
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△340				△340
当期純利益		1,986				1,986
自己株式の取得	△10	△10				△10
自己株式の処分	0	0				0
合併による増加	△30	23,921	188	188	36	24,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△137	△137	16	△121
当期変動額合計	△39	25,559	50	50	50	25,660
当期末残高	△45	39,695	31	31	81	39,808

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,815	10,709	1	10,711	884	169	7,800	15,361	24,214
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)			21	21					
固定資産圧縮積立金の取崩						△16		16	-
剰余金の配当								△519	△519
当期純利益								2,770	2,770
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	21	21	-	△16	-	2,268	2,251
当期末残高	4,815	10,709	22	10,732	884	152	7,800	17,629	26,465

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△45	39,695	31	31	81	39,808
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	8	29			△29	0
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△519				△519
当期純利益		2,770				2,770
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26	△26	14	△11
当期変動額合計	3	2,276	△26	△26	△14	2,234
当期末残高	△42	41,971	5	5	66	42,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	820	2,426
減価償却費	5,623	6,678
減損損失	1,654	3,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	772	△48
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	41	△26
受取利息及び受取配当金	△28	△33
支払利息	242	201
固定資産除売却損益 (△は益)	86	△14
受取保険金	—	△231
災害による損失	—	137
新型コロナウイルス対応による損失	370	—
売上債権の増減額 (△は増加)	528	△69
たな卸資産の増減額 (△は増加)	607	922
仕入債務の増減額 (△は減少)	560	△4,363
預り金の増減額 (△は減少)	△977	△6,361
未収入金の増減額 (△は増加)	655	△1,650
その他	△896	△1,213
小計	10,060	△165
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△243	△204
保険金の受取額	—	231
災害による損失の支払額	—	△97
法人税等の支払額	△848	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,973	△777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,458	△6,338
有形固定資産の売却による収入	9	1,130
差入保証金の差入による支出	△922	△90
差入保証金の回収による収入	1,685	2,085
預り保証金の受入による収入	804	538
預り保証金の返還による支出	△981	△1,120
長期前払費用の取得による支出	△118	△125
その他	97	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,883	△4,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,403	5,600
長期借入れによる収入	17,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△12,398	△10,866
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△37
自己株式の増減額 (△は増加)	△9	△4
配当金の支払額	△340	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,302	172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,607	△4,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,150	10,511
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,969	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,511	5,866

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品、食品、住居余暇関連商品等を販売する小売事業を展開しており、販売する商品及び販売形態により、「SM・DS、GMS」「HC」の2つを報告セグメントとしております。

「SM・DS、GMS」は、主に衣料品、食品、住居余暇関連商品などを提供しており、「マックスバリュ」「マックスバリュエクスプレス」の店名で運営するスーパーマーケット（SM）及び「ザ・ビッグ」の店名で運営するディスカウントストア（DS）、「イオン」の店名で運営する総合スーパー（GMS）を展開しております。

「HC」は、建材、園芸用品、ペット関連商品などを販売しており、「ホームワイド」「ホームワイドプロ」の店名で運営するホームセンター（HC）を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2021年3月1日付で機構改革を実施し「SM・DS事業」と「GMS事業」を一体化した県単位の事業部体制といたしました。これに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM・DS事業」及び「GMS事業」を「SM・DS、GMS」に統合しております。また従来「HC事業」及び「その他の事業」としていた報告セグメントの名称を「HC」及び「その他」へ変更しております。

機構改革により報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。

これに伴い、前事業年度の報告セグメントは変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	SM・DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	305,993	19,826	325,819	4,229	330,049	45	330,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	305,993	19,826	325,820	4,229	330,049	45	330,095
セグメント利益又は損 失(△) (注) 1	7,208	945	8,154	△238	7,915	△4,776	3,139
セグメント資産	132,070	9,725	141,796	832	142,628	25,600	168,228
その他の項目							
減価償却費	5,239	205	5,445	46	5,491	132	5,623
減損損失	1,595	5	1,600	53	1,654	—	1,654
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	80,960	57	81,018	128	81,146	1,788	82,935

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
 2. 「その他」の区分は、「SM・DS、GMS」、「HC」に属さない販売形態の店舗で、現在は「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。
 3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	SM・DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	439,251	18,207	457,458	3,450	460,909	16	460,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	439,251	18,207	457,458	3,450	460,909	16	460,925
セグメント利益又は損 失(△) (注) 1	10,672	414	11,087	△315	10,771	△5,107	5,663
セグメント資産	123,174	9,963	133,138	654	133,792	24,103	157,896
その他の項目							
減価償却費	6,253	192	6,446	36	6,483	195	6,678
減損損失	3,369	39	3,408	97	3,505	—	3,505
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,774	187	4,961	90	5,052	78	5,131

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。
 2. 「その他」の区分は、「SM・DS、GMS」、「HC」に属さない販売形態の店舗で、現在は「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。
 3. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない売上高、本社管理部門の一般管理費及び資産であります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,147円63銭	1,211円90銭
1株当たり当期純利益	74円53銭	80円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円41銭	79円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,986	2,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,986	2,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,647	34,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	46
(うち新株予約権(千株))	42	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。